



低炭素型の融雪設備導入支援事業

平成25年度補正
予算額 100百万円

事業目的・概要等

背景・目的

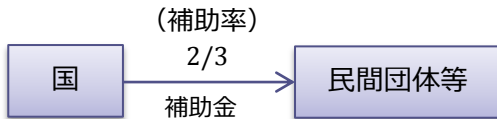
- 地方財政の逼迫の中、積雪寒冷地における除雪、融雪にかかるコストや労力は事業者や家庭へとシフトしており、事業者等の負担の増加につながっている。
- 近年の豪雪頻度の増加により、除雪・融雪にかかるエネルギー・コストの増加への対応も大きな課題となっており、除雪、融雪の低炭素化が急務。

事業概要

低炭素型の融雪設備導入・更新

主に中小企業や地方公共団体等を対象に、地中熱や下水廃熱等を利用した融雪設備（ロードヒーティング、融雪槽）の導入を支援する。

事業スキーム

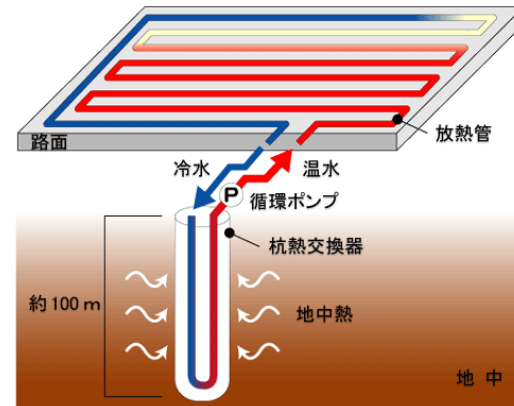


期待される効果

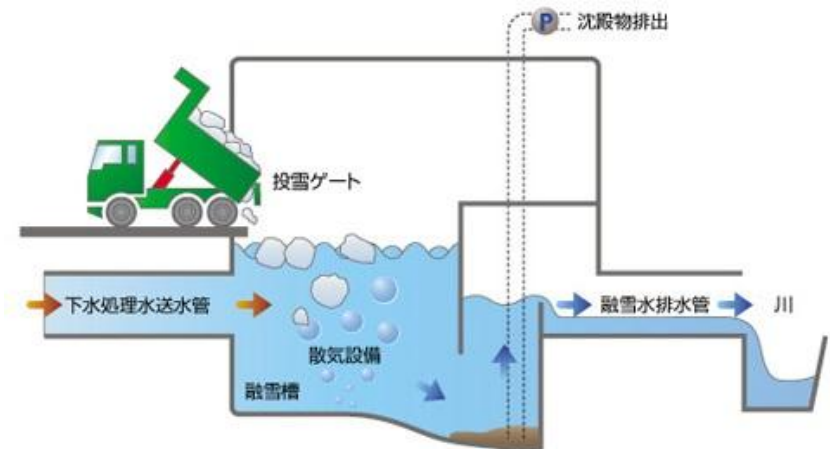
- 除雪、融雪にかかるエネルギーコスト削減と温室効果ガス削減の同時追求を図るとともに、地域経済の活性化に資する。

イメージ

(例)地中熱ロードヒーティング



(例)下水廃熱を利用した融雪設備



出典：

(上)http://www.thr.mlit.go.jp/koriyama/koriyama/aizu/data/renewable_energy/ground.html

(下)http://www.city.sapporo.jp/kensetsu/yuki/jigyou/yuu_atsubetsu.html